

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,642,117	9,138,295	28,117,871
経常利益(千円)	1,451,904	576,357	2,598,065
四半期(当期)純利益(千円)	1,349,629	556,637	54,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,070,174	387,199	136,651
純資産額(千円)	12,046,362	11,209,901	10,839,475
総資産額(千円)	35,512,040	26,686,774	33,370,184
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.82	8.17	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	42.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,747,542	495,101	5,845,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,044	4,279	305,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,891,263	3,034,897	3,391,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,592,887	3,661,955	6,199,716

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.39	4.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

従来、宮地鐵工所（株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社）と宮地建設工業（宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社）の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、橋梁事業と建設事業の2つに変更しております。

「橋梁事業」とは、合併新会社である宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより依然として厳しい状況のなか、生産、輸出、個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られますが、為替レート・株価の変動、デフレの影響などが懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第2四半期連結累計期間は引き続き量、価格面とも厳しく、激しい受注競争が続きました。

このような環境下、当社グループは、合併新会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、合併シナジーを早期に発揮し、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業および海外事業に引き続き注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、引き続き橋梁の総発注量ならびに価格が低水準で推移し、民間工事も低迷するなか、積極的に営業活動を展開したものの、受注競争が大変厳しかったことから、76億20百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が減少したことなどから、91億38百万円（同33.0%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化ならびに原価削減に取り組んだ結果、当初予想に比べ改善しましたが売上高の減少の影響もあり、営業利益は5億56百万円（同61.7%減）、経常利益は5億76百万円（同60.3%減）、四半期純利益は5億56百万円（同58.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、35億57百万円（同5.0%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少から、52億19百万円（同41.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少などから、営業利益は2億12百万円（同75.3%減）となりました。

#### （建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、40億46百万円（同5.1%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少から、37億53百万円（同21.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少などから、営業利益は3億42百万円（同48.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して25億37百万円減少し、36億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億95百万円の資金増加（前年同四半期比86.8%減）となりました。主な要因は、売上債権の減少40億9百万円および仕入債務の減少26億80百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の資金増加（同98.6%減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億34百万円の資金減少（同5.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金の減少30億20百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、橋梁事業の生産及び販売の実績が著しく減少しました。  
これは、手持ち工事量の減少などによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	2,595	3.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,323	3.36
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,254	1.81
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,247	1.80
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. -SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,178	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	956	1.38
計	-	18,350	26.52

(注) 上記のほか、自己株式が1,100千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,783,000	67,783	-
単元未満株式	普通株式 311,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,100,000	-	1,100,000	1.59
計	-	1,100,000	-	1,100,000	1.59

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長 兼企画部長	取締役	経理部長	越後屋秀博	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,254,434	3,719,698
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	7,929,523
未成工事支出金	339,717	465,836
その他	611,622	745,348
貸倒引当金	6,950	6,850
流動資産合計	19,137,875	12,853,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,749,983	2,627,791
有形固定資産合計	11,124,712	11,002,521
無形固定資産		
	170,874	188,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625,200	2,363,486
その他	414,411	349,254
貸倒引当金	102,890	70,890
投資その他の資産合計	2,936,721	2,641,851
固定資産合計	14,232,309	13,833,217
資産合計	33,370,184	26,686,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,311,894	3,631,879
短期借入金	8,760,000	5,739,160
未払法人税等	60,249	33,785
未成工事受入金	770,811	642,511
工事損失引当金	944,200	856,700
その他の引当金	327,910	280,823
その他	1,177,778	213,249
流動負債合計	18,352,842	11,398,109
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,504,337	2,504,337
退職給付引当金	1,486,621	1,480,173
その他の引当金	49,037	39,012
その他	137,870	55,240
固定負債合計	4,177,866	4,078,764
負債合計	22,530,709	15,476,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,234
利益剰余金	1,020,762	1,560,732
自己株式	222,739	222,846
株主資本合計	7,544,257	8,084,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,621	13,816
土地再評価差額金	3,139,596	3,139,596
その他の包括利益累計額合計	3,295,217	3,125,779
純資産合計	10,839,475	11,209,901
負債純資産合計	33,370,184	26,686,774

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	13,642,117	9,138,295
完成工事原価	11,321,892	7,834,919
完成工事総利益	2,320,225	1,303,375
販売費及び一般管理費	866,550	746,500
営業利益	1,453,674	556,875
営業外収益		
受取利息	2,109	1,178
受取配当金	33,388	58,557
スクラップ売却益	15,872	25,332
貸倒引当金戻入額	-	32,000
その他	33,444	17,451
営業外収益合計	84,815	134,519
営業外費用		
支払利息	65,018	59,028
シンジケートローン手数料	17,500	-
異常操業損失	-	43,009
その他	4,066	12,999
営業外費用合計	86,585	115,037
経常利益	1,451,904	576,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,306	-
完成工事補償引当金戻入額	2,000	-
固定資産売却益	1,392	4,541
投資有価証券売却益	131,006	-
受取保険金	-	45,015
その他	10,463	-
特別利益合計	154,167	49,556
特別損失		
災害による損失	-	46,988
事業構造改善費用	52,121	-
生産調整損失	50,711	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,086	-
その他	19,036	5,200
特別損失合計	178,957	52,188
税金等調整前四半期純利益	1,427,114	573,724
法人税、住民税及び事業税	247,052	20,366
法人税等調整額	169,567	3,279
法人税等合計	77,484	17,086
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349,629	556,637
四半期純利益	1,349,629	556,637

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349,629	556,637
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	279,455	169,438
その他の包括利益合計	279,455	169,438
四半期包括利益	1,070,174	387,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,174	387,199

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,427,114	573,724
減価償却費	189,586	157,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,319	32,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	38,800	87,500
受取利息及び受取配当金	35,498	59,736
支払利息	65,018	59,028
為替差損益(は益)	-	2,243
持分法による投資損益(は益)	238	-
投資有価証券売却損益(は益)	131,006	-
売上債権の増減額(は増加)	4,514,231	4,009,527
未成工事支出金等の増減額(は増加)	519,243	130,850
仕入債務の増減額(は減少)	2,526,433	2,680,014
未成工事受入金の増減額(は減少)	296,917	128,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,086	-
その他	434,725	833,806
小計	3,893,178	850,026
利息及び配当金の受取額	35,498	59,736
利息の支払額	63,261	61,434
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117,872	28,106
特別退職金の支払額	-	381,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,747,542	495,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,332	29,873
投資有価証券の売却による収入	265,000	-
貸付けによる支出	4,430	-
貸付金の回収による収入	83,354	609
敷金及び保証金の差入による支出	2,153	1,283
その他	12,606	34,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,044	4,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,630,000	3,020,840
長期借入金の返済による支出	258,000	-
配当金の支払額	40	4
その他	3,223	14,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,891,263	3,034,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,153,324	2,537,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,663,480	6,199,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	223,917	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,592,887	3,661,955

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社エム・アイ・シーは、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料諸手当及び賞与 329,621千円	給料諸手当及び賞与 281,430千円
旅費交通費 56,807千円	旅費交通費 44,566千円
退職給付費用 29,865千円	退職給付費用 30,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 4,646,999千円	現金預金勘定 3,719,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金 54,111千円	預入期間が3か月を超える定期預金 57,743千円
現金及び現金同等物 4,592,887千円	現金及び現金同等物 3,661,955千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,855,344	4,757,760	29,013	13,642,117	-	13,642,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,451	810,198	662,168	1,744,818	1,744,818	-
計	9,127,795	5,567,958	691,182	15,386,936	1,744,818	13,642,177
セグメント利益	860,548	668,606	9,191	1,538,346	84,671	1,453,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 7,046千円及び全社費用 77,624千円です。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,219,958	3,753,987	16,659	8,990,604	147,690	9,138,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,725	196,441	490,698	851,864	851,864	-
計	5,384,683	3,950,428	507,357	9,842,469	704,173	9,138,295
セグメント利益又は損 失( )	212,253	342,324	6,773	547,804	9,071	556,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,348千円、セグメント間取引消去 72,234千円及び全社費用 67,511千円です。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、宮地鐵工所と宮地建設工業の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、第1四半期連結累計期間より、橋梁事業と建設事業の2つに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円82銭	8円17銭
(算定上の基礎)		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	1,349,629	556,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,349,629	556,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,096	68,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

宮地エンジニアリンググループ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。